

共同研究で途上国支援

開発途上国と共同で科学技術の研究を進めることで、日本が途上国を支援するプロジェクトがある。科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）による「地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）」は、世界でも珍しい科学技術外交の取り組みが始まって5年、成果とともに課題も見えてきた。

新しい科学技術外交導入5年

SATREPSの目標は、「エネルギー」「生物資源」の開発途上国が直面する課題を「防災」「感染症」の4分野共同研究の成果を生かして解決することだ。一つのプロジェクトの期間は3〜5年間、年間総予算は約1億円。「環境」

大阪大学微生物病研究所の

■SATREPSプロジェクトの例

【環境・エネルギー】

- ・気候変動予測とアフリカ南部における応用（海洋研究開発機構、南アフリカ）
- ・ボツワナでのバイオエネルギー生産のシステム開発（鳥取大学、ボツワナ）

【生物資源】

- ・持続的食糧生産のためのコムギ新品種の開発（横浜市立大学、アフガニスタン）
- ・マグロ養殖技術の開発（近畿大学、パナマ）

【防災】

- ・火口湖ガス災害防止の総合対策（東海大学、カメルーン）
- ・地震と火山の総合防災策（東京大学、インドネシア）

【感染症】

- ・黄熱病やリフトバレー熱の迅速診断法の開発（長崎大学、ケニア）
- ・ウイルス性の人獣共通感染症の調査研究（北海道大学、ザンビア）



横浜市で開催された第5回アフリカ開発会議の会場に設置された「SATREPS」の展示ブース。アフリカ各国の関心を集めていた＝横浜市のパシフィコ横浜

「成果、日本の国益にも」

生田和良教授らは、タイのマヒドン大学などとデングウイルスによる感染症の治療法開発を進めている。蚊が媒介し、熱帯地域で年間5千万人が感染、25万人の重症患者が出ているが、有効な治療法はない。治療に役立つヒト由来の抗体を探すため、タイの患者から得た血液細胞から抗体を多数、作製した。

途上国がウイルスなどの研究資源の国外持ち出しを制限する中で、共同研究を現地でする中で、共同研究を現地で実施する意義は大きい。生田教授は「媒介する蚊がいつ日本に入っても不思議ではない。今、研究協力で日本側も知見を蓄積できれば、万が一の場合の備えになり、日本の国益にもつながる」と話す。

国は「科学技術外交」を推進している。総合科学技術会

議は07年、概念を初めて示し、11年度に始まった第4期科学技術基本計画に推進方針が盛り込まれた。

日本のこれまでの科学技術協力は先進国が主な相手で、途上国に対しては日本の既存の技術を一方的に移転する、ODA（政府の途上国援助）による技術協力が主だった。これに対し、新たな科学技術外交の方針に沿ったSATREPSは、途上国との共同研究の形を取る。研究成果は途上国だけでなく、日本の国益にもつながるとの視点からだ。

総合科学技術会議の元議員で、SATREPSを立ち上

期間や知財交渉に課題

一方で課題もある。研究期間の延長が原則として認められないため、基礎的な知見を得ても、研究を進めて社会に役立つ形にまで仕上げられるか不透明だ。外国企業がSATREPSの研究成果を活用し、資金を出して薬を実用化するなどのおそれがある。

知的財産権を巡る課題もある。途上国側の特許に対する意識は強くなってきているといい、関係省庁の専門家が知

げたJSTの薬師寺泰蔵・運営統括は「新しい研究や技術が生み出され、日本の科学技術イノベーションにもつながる」と話す。

JICA国際科学技術協力室の三浦和紀室長は、資源が豊富で市場の将来性もあるアフリカに注目する。アフリカ諸国へは近年、中国の進出が激しく、ODA予算が減っている日本は苦しい状況だ。三浦室長は「科学技術は日本の有利なポイント。地球規模の課題が解決できれば、比較的小さい予算で大きなインパクトを与えられる。国際社会での存在感も高まる」と話す。

財の交渉に出てくるケースもある。専門知識のない研究者自身が交渉にあたり、日本に不利になりかねない。

外務省国際科学協力室の高橋良明室長は「科学技術政策も、外交政策も、目指すのは国益を増やすこと。日本の科学技術の優位性を保ちつつ、どのように科学技術外交を進めていくのかを戦略的に考えなければならぬ」と話す。

（中村浩彦）